

英語教育センター発足までの経緯と初年度の活動

渡部 友子

はじめに

1年間の準備期間を経て、2015年度4月に東北学院大学に英語教育センター（以下「センター」）という組織が発足した。センター長は、前学務担当副学長の齋藤誠先生、副センター長は筆者で、他に所員として言語文化学科の英語関係教員（現在12名）の協力を仰ぐ。本センターの任務は、入学後2年間の英語教育を組織的に改善・運営することである。現時点では、場所としてのセンターは設置されておらず、実質的な仕事を担う教員が所属する言語文化学科内、およびその周辺で活動を行なっている。

本報告は、センターの発足に至った経緯と、初年度の活動について記録するものである。ただし決して公的記録ではなく、あくまで深く関わった教員の一人としての報告である。直接関わっていない部分の記述は控える。客観的に記述するよう努力はするが、私見が多少混じることを容赦いただきたい。

1. 本学の英語教育の実態（2012年度まで）

筆者は2008年度に本学言語文化学科に着任しているので、それより前の経緯を十分に理解していない。そのことを断った上で、全学の英語教育がどのように行なわれているように「見えた」かを、ここに記述する。

本学では、全学科の1～2年生に対し必修の英語科目が設置されている。独立運営している英文学科を除き、それらを統括してきたのが言語文化学科の「英語分野世話役」（代表教員）を中心とした英語関係教員である。英語分野世話役は毎年、各科目の担当教員（非常勤を含む）を決め、どんなレベル・内容の英語を教えてほしいかを各教員に伝える。レベル・内容の指定には各学科の希望が反映されているようであるが、一行の大枠提示（例えば「読解を通して英語の基礎力を養い、英語運用能力を向上させる」）、多くても3行程度の記述である。したがって実質的には、各教員がかなり自由に指導内容を決めていると推測される。

能力別クラス分けは、多くの学科で実施されている。しかしいずれも、独自の試験に基づくものであったようである。教養学部でも、プレイスメントテストの作成、実施、採点は、言語文化学科の英語教員数名が行っていた。

また、たとえ能力別クラス分けがあったとしても、指導内容のレベル調整は、各教員の主観に基づいて行なわれてきたと思われる。なぜなら、プレイスメントテストが学生を能力順

に並べるためだけに利用されていたからである。つまり教員は、担当クラスが全体の上位・中位・下位であることしかわからない。したがって実際に教えてみて、難易度を経験的に調整していくことになる。

ちなみに筆者が担当する言語文化学科では、3人の専任教員が毎年担当クラスを交替するため、経験を重ねることで指導内容の難易度調整がしやすくなっている。しかしこれは例外的（あるいは全体を世話する学科の特権）で、多くの学科では非常勤講師が大半の授業を担当しているため、教員間のレベル調整は現実的に不可能である。

以上のことから、2012年度までの本学の英語教育は、個々の英語教員の裁量にかなりの部分が任されていて、学生の英語力を的確に把握することも、学生の英語力に合わせた教育をすることも、組織的には行なわれていなかったと思われる。

2. 教養学部における外部英語試験の導入（2013年度）

教養学部では2013年度に、プレイスメントテストとして外部試験（CASEC：詳しくは次段落）を利用することを決定し、2014年度入学生に対し実施した。これは、次節で述べる全学の英語教育改革の動きとは別に、しかしほぼ同時期に進行した。

外部試験導入のきっかけは、筆者が佐久間学部長に「英語テストを実施したいのだが、予算はどのように確保すればよいか」と相談したことだったと思う。CASEC（Computerized Assessment System for English Communication）はその名の通り、コンピュータ化された英語試験で、PCがあればどこでも受験でき、終了と同時にスコアが出る、という便利なテストである。このテストの存在を英語教育関係の学会で知った筆者は、学生の英語力を簡単に測定できると考え、学部長に予算の確保の仕方を相談した。学部長は試験の意義に共鳴してくれただけでなく、これまで別の目的に使用していた学部長裁量の予算100万円をこの試験のために使用する、という大きな決断をしてくれた。

次の検討課題は、450名弱の教養学部新入生に対し、どのようにこの試験を実施するか、であった。CASECは、一般的な試験と同様に教室で一斉受験もできるが、個人単位でインターネット受験をすることも可能である。どちらの形態にも長所と短所があった。一斉受験の場合、受験者数と同じ数のコンピュータ端末を用意しなければならない。泉キャンパスの情報処理センターの端末台数は、新入生を複数の集団に分けて時間差をつければ対応可能な数字であった。しかし新入生それぞれに新規にログインさせなければならず、受験前の作業にかなりの手間を要すると予想される。また時間差受験を可能にするには、オリエンテーションプログラムを学科ごと、あるいはグループごとに変更しなければならない。一方、個人単位の受験ではこのような負担が一切生じないが、監督できないため、不正（替え玉受験

や、誰かに答えを教えてもらうなどの行為)を防ぐ手立てがないことが難点である。

検討の結果、教室での一斉実施は難しいと判断し、個人単位のネット受験の形態をとることにした。さらに、受験が特定の時期に集中しないよう、入学手続きを済ませた学生から順に、入学前の受験を指示することにした。これは業者からの提案に従ったものである。まず案内の文書として、英語試験実施の趣旨(クラス分けのために実施すること)を説明する文を学部長名で作成し、具体的な受験要領を書いた別の文書を用意した。そしてこの文書を2月以降、推薦入学者(AOや学業推薦の合格者)に対し、スクーリングの際に渡すか郵送して、受験を指示した。その後、一般入試受学者やセンター試験による入学者に対し、順次郵送で案内を出した。なお、入学前の受験を可能にするためには、入試課からの情報提供と、各学科の事務職員の協力が欠かせなかったことを付言する。

入学前受験により生じた余分な作業は、入学後の番号の付け替え作業である。CASECは入試の受験番号で設定されたので、クラス分けを行う前に学生番号と対応させる必要が生じた。しかしそれ以外、実質的なトラブルはなかった。事情により入学前受験ができなかった10数名の入学者には、オリエンテーション初日の夕方に教室受験をさせた。不正行為については有無を確認する術がないが、「実力と大きく異なるスコアがでると、配属クラスが合わなくて困るかも」という忠告はおおむね伝わっていたと思われる。

この試験を実施したことにより、教養学部入学生の英語力の幅が判明したことは、大きな成果として認識されたようである。全スコアは入試種別を加えた形で学部長に提出され、学部長が個人情報削除した上でいくつかの表にし、学部教授会資料として提出している。

まず学部全体を集団として見ると、上位者が英検2級レベル(高校卒業程度)、下位は英検4~5級レベルであり、英検3級レベル(中学卒業程度)が大多数を占めることがわかった。つまり、高校卒業程度の英語力をもって入学する学生はそれほど多くなく、中学校レベルの英語力をもたない学生も混ざっている、ということである。この上下の落差は4学科すべてに見られ、学科間の差異をもたらすのは各群の人数の違いだけである。

また、入試種別による差異も観察された。センター試験による入学者はおおむね英語力が高く、続くのは一般入試による入学者である。AO入学者はばらつきが大きく、学業推薦入学者とスポーツ推薦入学者は、概して低い傾向がある。

これらの実態は、筆者を含む英語教員の多くが「肌感覚」で感じていたことである。しかしそれが数字で明確に示されたこと、そして英語教員以外の教員とも共有されたことは、意義深いと考える。

3. 全学の英語教育の改革に向けての動き（2013年度）

先に述べたように、本学の1～2年生を対象とした英語教育はこれまで、言語文化学科の世話役がとりまとめを行ってきた。とりまとめと言っても、必要な数の英語教員を配置し、各学科の意向を彼らに伝える、という役割にとどまり、事務的な性格が強かった。それは、どんな英語教育を行うべきかを話し合う場がなかったことにもよる。国内の多くの大学で、英語教育に全学的に取り組む動きが進んでいたが、本学ではその動きがなかった。

しかし2013年度後期に、学務担当副学長（当時）の齋藤誠先生を中心に「共通（必修）英語教育改革検討小委員会」が立ち上がり、ここで全学の英語教育をどうすべきかの話し合いが始まった。会議の構成員は、副学長、学務部長以下、各学部長、加えて英語教員5名（英文学科から2名、言語文化学科から筆者を含む3名）である。議題に上ったのは、本学入学生の英語力、全学共通必修英語の理念と中身（指導内容・レベル・開講形態など）、卒業時に保証すべき英語力、などである。そしてこの会議の中で、「共通英語教育センター（仮称）」の設置を目指すことが決定された。会議での検討内容は、年度末に全学教育課程委員会に報告されている。

4. 英語教育センター設置へ向けての準備（2014年度）

2014年度前期に、学務担当副学長（当時）の齋藤誠先生を座長として、「共通（必修）英語改革準備委員会」が立ち上がった。構成員は、前年度の小委員会と基本的に同じである（ただし学部長の交代あり）。会議においては、主に英語教育センターのあり方が検討された。その結果、センター長、副センター長の下、センター専属の特任講師と言語文化学科の専任英語教員が中心となってセンターを運営する、という形態をとることになった。センター発足後は、英語非常勤教員とのやりとりはセンターの管轄となる。規程案も策定された。

この年度の最後の仕事は、次年度新入生に対して実施する英語テストの準備である。上記の会議の中で、使用するテストはTOEIC Bridgeに決定された。このテストは、一般的に知られているTOEIC (Test of English for International Communication)の言わば簡易版である。TOEICと比較するとBridge版は時間も問題の量も半分であり、TOEICでは弁別できない英検2級以下の学生を弁別する。教養学部で使用したCASECも検討されたが、3000名近い受験者を一斉にさばくことが難しい、という理由で採用されなかった。そしてTOEIC Bridgeを入学時に実施するために、次年度予算500万弱が確保され、学生部と交渉してオリエンテーション日程の中にテストが組み込まれた。

テスト実施の準備は、1月以降、筆者を中心に本格化した。業者との打ち合わせを重ねながら学内準備を行った。試験監督者は新入生のグループ主任に依頼することになったので、

試験監督者用のマニュアルを作成し、3月中旬の主任委嘱式の際に説明会を実施した。この説明会に筆者は私用で出席できなかったため、言語文化学科の岸浩介先生に代行をお願いした。

多賀城でも試験が同時に実施されるが、筆者は泉キャンパスでの統括しかできない。そこで工学部の岡田宏成先生に多賀城の統括を依頼した。テスト資材は、試験実施1週間前に泉、多賀城それぞれ教室ごとに分けられて届くよう手配し、到着後は鍵のかかる場所に保管した。このような大規模な英語テスト実施は初めてのことであるため、監督を担当した教員だけでなく、事務職員の方々にも多くの不安を与えたことと想像する。しかし終わってみれば致命的なトラブルはなく、「何とかなるものだ」というのが筆者の率直な感想であった。実施報告は次節で行う。

5. 全学英語プレイスメントテスト実施（2015年4月）

新入生オリエンテーション初日の午後に、泉・多賀城両キャンパスで同時に、TOEIC Bridgeが実施された。細かいトラブルはあったものの、試験は大過なく終了し、回収されたマークシートは、言語文化学科教員数名の助けを借りて箱詰めされ、当日の夕方に発送することができた。残りの資材の返却発送は、筆者がほぼ一人で1日かけて行なった。そして予定通り、採点結果（スコア）は2日後の夕方にダウンロードできた。

スコアはエクセルの表で提供されたので、これを筆者が学科ごとに取り出して、各学科のクラス分け担当者に渡して終わり、となるはずであった。しかしここで問題が発覚した。学生番号順に並んでいるスコア表の中で、「行方不明」になっている学生が予想以上に多かったのである。その原因は、学生番号や名前、生年月日などのマークエラーである。このため、学生名簿と照合して行方不明者を探し、データを整える作業が追加で行なわれた。最もエラーが多かった学科では、10人に1人が検索対象となった。

このことから浮かび上がるのは、本学入学者の中にはマークシート形式の試験に慣れていない者が多いという事実である。生年月日や名前が空欄の者までいた。恐らくアルファベットや数字は書いたのだろうが、対応する欄を全く塗りつぶさなかったと思われる。

TOEIC Bridgeは正味の試験時間は60分だが、その前後の準備と回収に30分を確保するように本来指示されている。しかし今回、学内事情でその時間が10分しかとれなかった。そのため、マークエラーを防ぐ確認作業を監督者が行う余裕がなかったと思われる。

実は工学部4学科と情報科学科では当日、現場の監督者の判断で、試験開始時刻を遅らせ、名前などのマーク作業を丁寧にやらせたと報告を受けた。結果的にこれらの学科では行方不明者が少なかった。つまり、丁寧なマーキングをさせることができれば、のちの照合作業は

最小限で済むはずである。次年度も同じテストを実施するが、90分確保されているので問題は解消されるだろう。

さて、試験の結果から見えた本学入学者の英語力の実態は、前年度の教養学部の実態と同様であった。上位は英検2級レベル、下位は英検4～5級レベルで、大多数は英検3級レベルである。学科により上位群の大きさが異なるが、全学のスコアはきれいなベルカーブを描いている。この結果は、今後各学科の英語教育のレベルや内容を検討する際に、判断材料とすることができると思われる。

6. 英語教育センター発足（2015年度）

新入生のクラス分けが終了し、新学期が始まってしばらく経った頃、センター所員に辞令が発せられ、英語教育センターが発足した。所員は冒頭で述べた通りである。第1回運営会議では、センター規程が確認され、TOEIC Bridgeの実施報告と、特任講師公募の日程確認が行われた。第2回運営会議では、特任講師の公募内容が議題となった。

特任講師は、任期3年のセンター所属教員で、任期を更新すれば最大9年の勤務が可能である。本学の必修英語科目を担当するほか、言語文化学科の専任教員とともに、英語教育の改善に積極的に関わることが期待されている。教育業務を主とする教員であるため、個人研究費は支給されない。公募は夏休み中に開始され、応募は9月末まで受け付けた。

公募開始のタイミングに合わせて、本学の現非常勤講師に対して、センター発足についての説明会が7月31日の昼休みに実施された。センター長がセンター設置の趣旨を説明し、特任講師が新規に雇われることから、非常勤講師担当のコマ数が減る見通しであることを伝えた。同時に、特任講師としての勤務を希望する人には積極的な応募をすすめた。なお、この説明会を欠席した教員に対しては、希望に応じて資料を郵送したり、筆者が電話で質問に答えたりした。

特任講師への応募者は15名で、うち現非常勤講師からの応募（以下「内部応募者」）は4名であった。海外在住者の応募も2件あった。選考委員会は、センター長、副センター長の他、言語文化学科の所員2名、英文学科の所員1名で構成された。この5名で、提出された書類とビデオ（英語と日本語で話している本人の映像）を審査し、面接に呼ぶ候補者を6名に絞った（うち内部応募者3名）。面接は10月上旬に実施し、その結果4名を採用候補者とした（うち内部応募者2名）。選考結果は第3回センター運営会議で報告され、了承された。その後、理事会の了承を得た時点で4名に内定の速報を出したが、手続きの過程で1名が辞退したため、最終的に3名の特任講師でセンターは本格始動することになりそうである。なお、追加の2名は次年度改めて募集を行なう予定である。

特任講師募集とはほぼ同時進行で、次年度の非常勤講師を配置する作業が行なわれた。実質的な作業は言語文化学科の岸浩介先生（センター所員）が主として担当している。特任講師の人数が確定するのが遅かったため、難しいコマ調整が続いた。加えて、非常勤講師の突然の辞任に伴う補充も必要となり、教員の手配が完了するまでもう少し時間を要する見込みである。前後期合わせて300コマを越える英語科目の教員配置は、センターが正式に担当するようになって同様の困難が伴うだろう。

なお本年度のセンターは、事務職員がいない状態で活動していた。これが改善されたのは11月からで、派遣職員が3月まで週3日勤務する。しかし派遣であるため依頼できる仕事に限られているのが現状である。例えば、非常勤教員のシラバス入力をこの職員に依頼したいところであったが、ログインの権限がないためできなかった。また予算書類の作成も依頼できない。センターが本格稼働した際には、専任の事務職員の支援を得るのが望ましいと思われる。

7. 2016年度の活動予定

新年度が始まる前に整えなければならないのは、センターの場所の確保である。事務室はオーディオビジュアルセンターと統合されることになりそうだが、ここに教員の居場所を作ることは難しそうである。特任講師用の合同研究室をどこかに確保する必要がある。

加えて、TOEIC Bridge実施の準備作業もまもなく開始しなければならない。前回のマーケティング問題を解消するためには、監督者への十分な説明と監督業務の簡素化が重要になると考えている。

新年度の最初の大仕事は、このTOEIC Bridge の実施である。前回は当日の人手確保が充分でなく、実施後の作業が少数の教員に集中して長時間に及んだ。次回は、特任講師の協力も得て作業の段取りを改善したい。

もう一つの重要な仕事は、特任講師2名の公募である。5名一度に着任しなかったことで、一斉に任期が切れて退任する可能性が低くなったので、長期的には逆によかったかも知れない。次回は応募者がもう少し多くなるよう、公募内容を再検討したい。

また、センターの本格始動に当たり、センターの存在を学生に知らせるリーフレットのよなものを作成する必要があるだろう。特任講師には、英語に関する学生からの質問や相談を受け付ける業務も期待されている。着任後、オフィスアワーの曜日と時間帯を3名の間で調整したうえで、周知するのが適切であろう。リーフレットは新入生への一斉配布には間に合わないが、完成次第、必修英語の授業で配布することは可能だと思われる。

以上は、すべて特定の時期に行なう活動である。これとは別に、本学の英語教育の実態を

把握し改善を検討していく、という「通常業務」も稼働させなければならない。特任講師を含むセンター所員のスケジュールはバラバラで、会議の日時を調整するのは簡単ではないだろうが、仕事を振り分けた上で成果を会議で報告する、というような効率のよい運営を目指したい。